

令和5年度

遠軽町一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

遠軽町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手續	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の内容	4
1	一般会計・特別会計決算総計	4
2	一般会計	5
(1)	決算総計	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	7
(4)	町債の償還状況	7
(5)	財政構造	8
3	特別会計	11
(1)	国民健康保険特別会計	11
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計	13
(4)	個別排水処理事業特別会計	14
4	財産等	15
(1)	公有財産	15
(2)	物品	17
(3)	債権	17
(4)	基金	18

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調査を参考としている。

令和5年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計決算

令和5年度遠軽町一般会計決算

令和5年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

令和5年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

令和5年度遠軽町介護保険特別会計決算

令和5年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

付属書類

令和5年度遠軽町各会計決算付属書類

令和5年度遠軽町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年7月26日まで

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

第4 審査の結果

令和5年度遠軽町各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

第5 審査意見

1 総括

遠軽町の令和5年度一般会計における歳入額は、18,320,387千円で前年度と比較して17,374千円（0.1%）減少している。内訳は自主財源である町税収入が2,144,158千円（歳入割合11.7%）で前年度と比較して25,534千円（1.2%）減少している。地方交付税は7,395,051千円（歳入割合40.4%）で前年度と比較して49,863千円（0.7%）減少し、国庫支出金は2,050,024千円（歳入割合11.2%）で前年度と比較して76,414千円（3.9%）増加している。町債は2,865,138千円（歳入割合15.7%）で前年度と比較して653,275千円（29.5%）増加している。

歳出額は、17,606,916千円で前年度と比較して、465,651千円（2.7%）増加している。目的別にみると人件費を含む総務費が4,194,628千円（歳出割合23.8%）で前年度と比較して214,583千円（5.4%）増加している。続いて民生費が3,430,758千円（歳出割合19.5%）で前年度と比較して667,376千円（24.2%）増加している。衛生費は2,189,861千円（歳出割合12.4%）で前年度と比較して685,240千円（45.5%）増加している。公債費は2,651,514千円（歳出割合15.1%）で前年度と比較して90,098千円（3.5%）増加している。事業関係では、商工費が540,272千円（歳出割合3.1%）で前年度と比較して324,271千円（37.5%）減少している。土木費は1,867,794千円（歳出割合10.6%）で前年度と比較して15,290千円（0.8%）減少している。この結果、歳入歳出差引額は713,471千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費（手数料含む）及び扶助費を合わせた義務的経費は6,249,290千円で前年度と比較して155,297千円（2.5%）増加している。内訳別にみると、人件費は2,149,699千円で前年度と比較して97,877千円（4.4%）減少、公債費（手数料含む）は2,651,514千円で90,098千円（3.5%）増加、扶助費は1,448,077千円で163,076千円（12.7%）増加している。

歳出に占める義務的経費の割合は35.5%と前年度と同じであり、依然として義務的経費のウエイトが高いことから、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

投資的経費は3,292,285千円で368,279千円（10.1%）減少している。内訳は補助事業が1,583,928千円で253,347千円（13.8%）減少、単独事業が1,686,385千円で132,400千円（7.3%）減少、災害復旧費が21,972千円で17,468千円（387.8%）増加している。

その他経費は8,065,341千円で678,633千円（9.2%）増加している。内訳は物件費が2,934,540千円で131,452千円（4.3%）減少、維持補修費が163,233千円で8,619千円（5.6%）増加、補助費等が3,800,111千円で736,774千円（24.1%）増加、繰出金が970,517千円で35,024千円（3.7%）増加、積立金が184,940千円で27,840千円（17.7%）増加、投資・出資・貸付が12,000千円で1,828千円（18.0%）増加している。

安定的な行政サービスを行うためには、安定した財源の確保に努めるとともに、事務事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、公正で透明な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

地域経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。限られた財源の効率的執行に努め、町民福祉の向上と人口減少社会を見据えた安心・安全なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

2 主な収入の状況

(1) 町税

主要財源である町税の収入未済額は**158,119千円**となっており、前年度と比較して**5,910千円（3.9%）**増加し、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度に比して**0.3ポイント減の93.1%**となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、収納率の向上に努めていただきたい。

(2) 町営住宅使用料（町営住宅浄化槽使用料含む）

収入未済額**25,050千円**（町営住宅使用料**24,846千円**、町営住宅浄化槽使用料**204千円**）は、前年度と比較して**1,019千円（3.9%）**減少している。限られた受益者の負担であることから、今後も未収金の回収及び増加防止に万全を期していただきたい。

(3) 国民健康保険税

収入未済額**54,446千円**は、前年度と比較して**748千円（1.4%）**増加しており、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度に比して**0.6ポイント減少し85.3%**となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額**2,890千円**は、前年度と比較して**793千円（37.8%）**増加しており、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度に比して**0.3ポイント減少し98.9%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(5) 介護保険料

収入未済額**3,101千円**は、前年度と比較して**285千円（8.4%）**減少しており、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度に比して**0.1ポイント増加し99.2%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(6) 個別排水使用料

収入未済額**345千円**は、前年度と比較して皆増となっており、収納率は**90.2%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

3 財産等

出資による権利の総額は992,630千円で前年度と比較して3,891千円(0.4%)増加している。増加の主な理由は、北海道市町村備荒資金組合納付金の3,760千円によるためである。

基金(土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。)では、繰替運用を除いた総額は7,067,032,699円で、前年度と比較して956,757,485円減少している。

第6 審査の内容

1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計 決 算 額	18,320,387	17,606,916	713,471
特別会計決算合計額	4,527,146	4,367,453	159,693
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 合 計 額	22,847,533	21,974,369	873,164

実質収支額 翌年度へ繰り越すべき財源7,357千円があることから、一般会計及び特別会計決算合計で865,807千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
						収 入 額	支 出 額
一 般 会 計		18,320,387	17,606,916	713,471	7,357	706,114	354,000
特 別 会 計	国民健康保険	1,961,348	1,954,019	7,329	0	7,329	0
	後期高齢者 医 療	374,698	372,369	2,329	0	2,329	0
	介 護 保 険	2,121,516	1,974,748	146,768	0	146,768	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	69,584	66,317	3,267	0	3,267	0
特 別 会 計 合 計		4,527,146	4,367,453	159,693	0	159,693	0
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 合 計		22,847,533	21,974,369	873,164	7,357	865,807	354,000

2 一般会計

(1) 決算総計

ア 決算規模

令和5年度における一般会計決算額は、歳入額18,320,387千円、歳出額17,606,916千円、歳入歳出差引額713,471千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額			18,634,051	18,357,580	276,471	1.5
決算額	歳入額		18,320,387	18,337,761	△17,374	△0.1
	歳出額		17,606,916	17,141,265	465,651	2.7
	歳入歳出差引額		713,471	1,196,496	△483,025	△40.4

イ 決算収支

決算における形式収支額は713,471千円であり、実質収支額は、繰越額7,357千円を差し引いた額、706,114千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
形式収支			713,471	1,196,496	△483,025	△40.4
実質収支			706,114	1,186,276	△480,162	△40.5

(2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額18,634,051千円に対し、決算額18,320,387千円で収入率は98.3%（前年度99.9%）となっている。また、不納欠損額を除いた調定額18,522,754千円に対し、収入率は98.9%（前年度98.9%）となっている。なお、繰越明許費として7,357千円が未収入特定財源として計上されている。

ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税で25,534千円減少、地方交付税で49,863千円減少している。

主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
町	税		2,144,158	2,169,692	△25,534	△1.2
地方交付税			7,395,051	7,444,914	△49,863	△0.7

イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して25,534千円（1.2%）減少しており、収入未済額は5,910千円（3.9%）増加している。

債権の消滅による不納欠損額は、6,034千円で前年度と比較して36,591千円（85.8%）減少している。なお、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は93.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

町税収入状況年度別比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額 (A)	2,308,311	2,364,526	△56,215	△2.4
収入済額 (B)	2,144,158	2,169,692	△25,534	△1.2
不納欠損額 (C)	6,034	42,625	△36,591	△85.8
収入未済額	158,119	152,209	5,910	3.9
収納率 (B/(A-C))	93.1	93.4	△0.3	-
(参考) 収納率 (B/A)	92.9	91.8	1.1	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、44,247千円で、前年度と比較して212千円（0.5%）減少している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
保育所保育料	0	37	△37	皆減
老人福祉施設措置費負担金	34	0	34	皆増
流水占用料	350	350	0	0.0
道路占用料	104	99	5	5.1
町営住宅使用料	24,846	25,708	△862	△3.4
町営住宅浄化槽使用料	204	361	△157	△43.5
建物貸付料	171	9	162	1800.0
町有地貸付料	36	358	△322	△89.9
株券売払代金	16,000	15,000	1,000	6.7
社会福祉資金償還金	45	45	0	0.0
弁償金	2,457	2,492	△35	△1.4
計	44,247	44,459	△212	△0.5

(3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額18,634,051千円に対し、決算額は17,606,916千円となっており、翌年度への繰越額は248,843千円である。不用額は778,292千円、執行率は94.5%（前年度93.4%）である。

(4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償 還 額		増 減 額	増 減 率	令和6年度 支出予定額
		令和5年度	令和4年度			
町債 償還	総 額	2,651,440	2,561,380	90,060	3.5	2,871,547
	一 般 財 源 充 当 額	2,561,561	2,463,968	97,593	4.0	2,708,028

(注) 一般会計による。

町債の償還額は、2,651,440千円で前年度と比較して90,060千円（3.5%）増加している。

また、一般財源充当額は2,561,561千円で償還額に占める割合は96.6%（前年度96.2%）となっている。

(5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は24.6対75.4で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると0.1ポイント減少している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	4,504,460	24.6	4,537,395	24.7	△32,935	△0.7
依存財源	13,815,927	75.4	13,800,366	75.3	15,561	0.1
計	18,320,387	100.0	18,337,761	100.0	△17,374	△0.1

自主財源の主なものは、町税2,144,158千円、使用料及び手数料391,397千円、繰入金734,708千円、繰越金602,496千円、諸収入292,179千円であり、前年度と比較して全体で32,935千円減少している。

依存財源の主なものは、地方交付税7,395,051千円、国庫支出金1,885,670千円、道支出金824,698千円、地方債2,865,138千円であり、前年度と比較して全体で15,561千円増加している。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は62.0対38.0となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	11,355,725	62.0	11,238,201	61.3	117,524	1.0
臨時的収入	6,964,662	38.0	7,099,560	38.7	△134,898	△1.9
計	18,320,387	100.0	18,337,761	100.0	△17,374	△0.1

経常的収入の主なものは、町税2,048,636千円（都市計画税95,522千円を除く）、地方交付税（普通交付税）6,735,144千円、道支出金676,606千円、地方消費税交付金511,167千円であり、前年度と比較して全体で117,524千円増加している。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）659,907千円、国庫支出金1,437,950千円、繰入金734,708千円、地方債2,865,138千円であり、前年度と比較して全体で134,898千円減少している。

イ 歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,149,699	12.2	2,247,576	13.1	△97,877	△4.4
	公債費	2,651,514	15.1	2,561,416	14.9	90,098	3.5
	扶助費	1,448,077	8.2	1,285,001	7.5	163,076	12.7
計		6,249,290	35.5	6,093,993	35.5	155,297	2.5
投資的経費	補助事業	1,583,928	9.0	1,837,275	10.7	△253,347	△13.8
	単独事業	1,686,385	9.6	1,818,785	10.6	△132,400	△7.3
	災害復旧事業	21,972	0.1	4,504	0.0	17,468	387.8
	うち投資的経費の 人件費	46,652	0.3	49,965	0.3	△3,313	△6.6
計		3,292,285	18.7	3,660,564	21.3	△368,279	△10.1
その他経費	物件費	2,934,540	16.7	3,065,992	17.9	△131,452	△4.3
	維持補修費	163,233	0.9	154,614	0.9	8,619	5.6
	補助費等	3,800,111	21.6	3,063,337	17.9	736,774	24.1
	繰出金	970,517	5.5	935,493	5.5	35,024	3.7
	積立金	184,940	1.0	157,100	0.9	27,840	17.7
	投資・出資・貸付	12,000	0.1	10,172	0.1	1,828	18.0
計		8,065,341	45.8	7,386,708	43.2	678,633	9.2
合計		17,606,916	100.0	17,141,265	100.0	465,651	2.7
うち経常経費 充当一般財源		8,963,193		8,848,610		114,583	1.3

(注) 経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、6,249,290千円で、前年度と比較して155,297千円(2.5%)増加している。歳出総額に占める割合は35.5%で前年度と同じ比率である。投資的経費は、3,292,285千円で、前年度と比較して368,279千円(10.1%)減少している。その他経費は、8,065,341千円で、前年度と比較して678,633千円(9.2%)増加している。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,963,193千円であり、前年度と比較して114,583千円(1.3%)増加している。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

(単位：％・財政力指数を除く)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.261	0.259	0.256
経常収支比率	86.3	91.2	91.5
経常一般財源比率	98.9	101.2	101.2
実質公債費比率	9.5	9.9	10.6
人件費比率	11.3	13.4	12.5

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は**0.256**と前年度と比較して**0.003**ポイント下回っており、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常**75%**程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は**91.5%**と前年度より**0.3**ポイント増加しており、今後さらに硬直化が進まないよう留意する必要がある。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、**100**を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は**101.2%**と前年度と同じ比率であるものの、一般財源の安定性と自主性は低い状況にある。

(エ) 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合は**18%**以下が望ましいとされている。令和5年度は、**10.6%**と前年度と比較して**0.7**ポイント増加しており、今後の推移に注意が必要である。

(オ) 人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、令和5年度の比率は、**12.5%**と前年度と比較して**0.9**ポイント減少している。人件費総額では**2,149,699**千円と、前年度と比較して**97,877**千円（**4.4%**）減少している。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算規模

令和5年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額1,961,348千円、歳出額1,954,019千円（対予算現額比、執行率90.8%）実質収支額は、7,329千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,152,525	2,114,338	38,187	1.8
決 算 額	歳 入 額		1,961,348	1,981,890	△20,542	△1.0
	歳 出 額		1,954,019	1,971,858	△17,839	△0.9
	歳入歳出差引額		7,329	10,032	△2,703	△26.9

イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額373,300千円に対し収入済額316,403千円で、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は85.3%となっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額 (A)		373,300	389,520	△16,220	△4.2
収 入 済 額 (B)		316,403	326,075	△9,672	△3.0
不 納 欠 損 額 (C)		2,451	9,747	△7,296	△74.9
収 入 未 済 額		54,446	53,698	748	1.4
収 納 率 (B/(A-C))		85.3	85.9	△0.6	-
(参考) 収 納 率 (B/A)		84.8	83.7	1.1	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算規模

令和5年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額374,698千円、歳出額372,369千円（対予算現額比、執行率97.7%）、実質収支額は、2,329千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額			381,081	362,226	18,855	5.2
決算額	歳入額		374,698	364,071	10,627	2.9
	歳出額		372,369	361,611	10,758	3.0
	歳入歳出差引額		2,329	2,460	△131	△5.3

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額265,868千円に対し収入済額262,936千円で、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は98.9%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額 (A)			265,868	257,664	8,204	3.2
収入済額 (B)			262,936	255,423	7,513	2.9
不納欠損額 (C)			42	144	△102	△70.8
収入未済額			2,890	2,097	793	37.8
収納率 (B/(A-C))			98.9	99.2	△0.3	-
(参考) 収納率 (B/A)			98.9	99.1	△0.2	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算規模

令和5年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額2,121,516千円、歳出額1,974,748千円（対予算現額比、執行率86.7%）、実質収支額は146,768千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額			2,276,593	2,244,932	31,661	1.4
決算額	歳入額		2,121,516	2,097,997	23,519	1.1
	歳出額		1,974,748	1,982,248	△7,500	△0.4
	歳入歳出差引額		146,768	115,749	31,019	26.8

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額379,118千円に対し収入済額375,800千円で、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は99.2%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額 (A)			379,118	381,977	△2,859	△0.7
収入済額 (B)			375,800	378,199	△2,399	△0.6
不納欠損額 (C)			217	392	△175	△44.6
収入未済額			3,101	3,386	△285	△8.4
収納率 (B/(A-C))			99.2	99.1	0.1	-
(参考) 収納率 (B/A)			99.1	99.0	0.1	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

(4) 個別排水処理事業特別会計

ア 決算規模

令和5年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額69,584千円、歳出額66,317千円（対予算現額比、執行率93.4%）で、歳入歳出差引額は3,267千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		71,014	55,203	15,811	28.6
決算額	歳入額	69,584	53,091	16,493	31.1
	歳出額	66,317	53,048	13,269	25.0
	歳入歳出差引額	3,267	43	3,224	7497.7

イ 使用料収入の状況

収入額は、調定額3,527千円に対し収入済額3,182千円で、収納率は90.2%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		3,527	3,369	158	4.7
収入済額		3,182	3,369	△187	△5.6
収入未済額		345	0	345	皆増
収納率		90.2	100.0	△9.8	-

4 財産等

令和5年度中における土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
行政財産	18,549,195	18,549,195	△108,629	18,440,566	
普通財産	33,693,298	33,693,298	△5,960	33,687,338	
計	52,242,493	52,242,493	△114,589	52,127,904	

行政財産の主な減少要因は、用途変更による111,384㎡である。

普通財産の主な減少要因は、売却による112,173㎡である。

イ 建物

(ア) 木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
行政財産	49,830	49,830	268	50,098	
普通財産	16,557	16,557	△179	16,378	
計	66,387	66,387	89	66,476	

(イ) 非木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
行政財産	215,374	215,374	△590	214,784	
普通財産	23,304	23,304	△5,253	18,051	
計	238,678	238,678	△5,843	232,835	

(ウ) 建物延面積合計

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
行政財産	265,204	265,204	△322	264,882	
普通財産	39,861	39,861	△5,432	34,429	
計	305,065	305,065	△5,754	299,311	

ウ 山林（普通財産）

（単位：m²・m³）

区分	年度	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
面積		31,651,287	0	31,651,287	
立木の推定蓄積量		869,633	11,950	881,583	

エ 有価証券

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
株券		26,135	0	26,135	

オ 出資による権利

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度 現在高	備考
出資金		11,272	131	11,403	
出捐金		36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金		940,595	3,760	944,355	
計		988,739	3,891	992,630	

出資による権利の主な増加分は、北海道市町村備荒資金組合納付金による3,760千円である。

(2) 物品

(単位：点)

区分	年度 現在高	令和4年度 現在高	決算年度 増減	中 高	令和5年度 現在高	備考
医療、試験、研究機械	36	36	0	0	36	
農業土木機械	2	2	0	0	2	
諸器具機械	110	110	0	0	110	
木製器具	6	7	1	1	7	
金属製器具	8	10	2	2	10	
事務用器具	43	43	0	0	43	
車 両	162	161	△1	△1	161	
工 具	11	11	0	0	11	
標本、見本	2	2	0	0	2	
教養、娯楽、体育用品	31	32	1	1	32	
図 書	2	2	0	0	2	
雑 品	5	5	0	0	5	
計	418	421	3	3	421	

(3) 債権

(単位：千円)

区分	年度 現在高	令和4年度 現在高	決算年度 増減	中 高	令和5年度 現在高	備考
榑白滝観光株券 売 払 代 金	14,490	13,490	△1,000	△1,000	13,490	
農業改良振興 資金貸付金	48,113	42,042	△6,071	△6,071	42,042	
町民税(個人)特別徴収分	107,126	107,059	△67	△67	107,059	
計	169,729	162,591	△7,138	△7,138	162,591	

(4) 基金

(単位：円)

区分	年度	令和4年度	決算年度中	令和5年度	備考
	現金	現在高	増減額	現在高	
財政調整基金	現金	2,281,394,314	△1,043,003,164	1,238,391,150	
減債基金	現金	802,382,633	109,843	802,492,476	
まちづくり振興基金	現金	2,497,135,477	18,397,858	2,515,533,335	
地域振興基金	現金	1,911,656,018	152,927	1,911,808,945	
	証券	200,000,000	0	200,000,000	
まち・ひと・しごと 創生基金	現金	9,501,894	10,600,894	20,102,788	
名寄線代替 輸送確保基金	現金	51,899,514	4,987	51,904,501	
町有林野事業 資金基金	現金	910,412	90	910,502	
森林環境譲与税基金	現金	94,560,011	31,826,994	126,387,005	
介護給付準備基金	現金	174,349,911	25,152,086	199,501,997	
合計		8,023,790,184	△956,757,485	7,067,032,699	
一般会計に繰替運用（財政調整基金、地域振興基金）		1,800,000,000	1,300,000,000	3,100,000,000	
繰替運用を含む合計		9,823,790,184	343,242,515	10,167,032,699	

※ 基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。